

# 住民運動における連帯と持続性

—— 松原市若林の事例から ——

岡 田 綾

## 1 はじめに

今日、環境問題や生活に関わる住民運動は各地で展開され、その手法やアイデアなど様々なものが実施されると同時に確実に成果を上げるようになってきた。将来的な展望として、各地で蓄積された運動のスタイルや地域ネットワークなどのつながりといったものを、同じような問題を抱える地域——国内外問わず——にうまく転換・浸透させていくことで問題解決の促進がなされるような世界の動きができないかと考えている。もちろん現在でも、地域や国を越えての協力活動や技術援助などは行われているが、その多くは政府や国際機関、国際NGOなどが主導する形となっており、主に専門家や技術者層での取り組みが目につく。しかし、環境問題とのこれからの関わり方として、一般市民・地域住民という層からも相互の交流や協力関係を築いていくことが求められるのではないかと思われる。さらに、環境という分野を専門的に職業としていない人々であるあくまでも一市民・一住民が、自らの立場で環境を通じてつながり合うという関係性は、専門家や技術者のみが行き届くといった状況以上の成果を生み出せる可能性を持っているだろうと思う。

以上を念頭に置きつつ、本論文では、住民運動や地域の活動を通して生まれてきた住民同士のつながり、さらには地域間のつながり（地域ネットワーク）に見られるその連帯感や持続性が何によってもたらされるのかを考察し、運動最盛期以降の当該社会の変容把握を試みながら、それが今後、他地域への転換が可能であるものか検討する。

住民運動のように、何らかの目的に対して複数の人間によりなされる行動を考える場合、その共同体<sup>(1)</sup>の質いかんによって運動の成功や影響力が左右されるわけであるが、最たる問題として、共同体の有効な持続性をいかに獲得するか、ということがある。成果を上げる住民運動が増える一方で、期待したような結果が得られず運動が衰退し立ち消えてい

<sup>(1)</sup> 本論では「共同体」という用語を用いた場合、運動共同体を指すものとする。

くケースの存在も否定できない。何をもって共同体の連帯と持続性を獲得しうるか明確にしていくことができれば、それを他地域が積極的に参照・吸収していくことで、問題解決の促進に留まらず、地域社会や個人々の成熟につながっていくだろう。転換先だけでなく転換元の住民においても、他地域への視点や関心が増幅することによって意識の底上げがなされると期待できる。

調査地域の選定にあたり、現在最も身近な環境問題の一つであり、全国各地で多くの運動がなされている問題として、廃棄物やごみ処理施設関連の事例にあたった。その中で、大阪府松原市若林の長年に渡るごみ処理施設建設反対運動そのものや、現在さかんに言われる循環型社会への転換の一步とも言えるごみの減量化・堆肥化に1970年代という早い段階で取り組んだこと、住民大学の開講、他地域とのつながり方など、新しい視点を持ち合わせながら行ってこられた運動のあり方が、これからの地域ネットワークを考えていくうえで非常に有益な要素を含んでいるのではないかと感じた。また、廃棄物に対する認識、人々のライフスタイル、環境行政（廃棄物行政）などが大きく変化してきた中で、30年以上もの運動を継続してきた、という力も、今回のテーマとする持続性を知るうえで重要であると判断し、松原市若林を調査地とした。

## 2 研究史と分析視点

住民運動などにおける共同体の連帯や持続性もしくは運動の生起要因そのものを検討する際、これまでの流れでは、生じた問題に向けられる不安や不満といった個人の感情、既存の組織やネットワークを基盤として運動が展開されていく過程などが注目されてきた。さらに1990年代末以降は、「社会運動分析の三角形」と言われる動員構造論・政治的機会構造論・フレーム分析の3つの流れに収斂されている<sup>(2)</sup>。

また公害・環境問題の局面からみる住民運動の研究は、その多くが環境政策との関係に重点を置いたものであった。これは、公害問題が注目を浴びた1960年代70年代から、地球規模の環境問題や原子力・廃棄物など生活リスクに関わる問題が顕著となってきた80年代90年代に至るまで、環境問題の質が変容しながらも常に環境には行政が深く関わり、行政vs市民という対立構造を通して公害・環境問題を捉える流れがあったからだと思われる。また運動そのものがどのような過程を経て盛り上がってきたのか、さらに運動を支える組織の構造はいかなるものか、といった側面が考察対象となるような、運動論が主流であっ

<sup>(2)</sup> 長谷川公一（2000: 99）は、動員構造・政治的機会構造・文化的フレーミングを、社会運動における不満・変革志向性・集合行為と結びつけて図式化している。

たとも言える。それゆえ、住民運動において中心的な存在、つまり連帯の核となるような役割を果たした人物、加えてその人物を取り巻く環境や構造に目が向けられることがほとんどであった。ところが近年、必ずしも運動の先頭を切って活動している中心人物や表立った人物のみに焦点を当てるのではなく、地域構造の中で明確な意思表示がはばかられている人々、運動の前線に出て行っていない人々の行動や意識が持つ影響力に関して分析が行われるようになってきている（成 1998; 山室 1998）。これは、諸要因によってあえて運動主体にならない人々というのは、潜在的に地域社会の意思決定を指示することはあっても障害とはならない（井戸 1999）、つまり運動主体にならない人々の意識が目に見えない形で住民運動を後押しする場合が多くあると考えられるからである。共同体の持続性を考える際にも、このような人々が運動に対してどのようなスタンスや距離で関わっているかが大きく影響していると言える。後述するが今回の調査においても、この不可視的な住民意識が、少し変化した形ではあるものの住民のモチベーションを高く維持することを可能にしていたことが伺えた。

また、共同体が持続性を発揮しうる前提として、成員間の連帯強度が必要となってくる。特別な組織が存在している場合は別として、地域という単位でその連帯強度を考えた場合、概して農村や小集落のような地域コミュニケーションが成立しやすい地域ほど、住民の相互連関に厚みがあると考えられる。このことは、今日マンションなどが林立する都市化の弊害として地域性の希薄が社会問題となっていることを考えても、想像に難くないだろう。水俣病をめぐる住民運動などを扱う桜井徳太郎（1985: 237）によれば、地域共同体を都市型・近郊型・漁村型という3つに分類して<sup>(3)</sup>その運動の持続性をはかってみると、住民間の紐帯がより強固で保守的性格の強い漁村型が最も共同体として維持され運動が崩壊しにくいとされている。ところが、成員の連帯意識の強度に比例して運動の有効な継続が実現されるかと言えば必ずしもそうではない。持続性の前提条件として連帯強度が深く関わっているであろうことに異議はないが、その連帯がどのように獲得されたものか、といった連帯の質によって共同体の持続性は影響を受けるのではないだろうか。それゆえ、住民運動のみならず、普遍的環境問題の改善・解決に求められる持続性をあらゆる活動において可能なものとしていくためにも、その実現の一要素を担う連帯のあり方を検討し、他地域への転換可能性を模索することとしたい。

<sup>(3)</sup> それぞれの分類定義は以下の通り。

「都市型」：市街地を中心とする地域。

「近郊型」：市街地につづく地域で、主として一次産業に従うもののアーバンゼーションの影響を受けて複雑な様相を呈している地域。

「漁村型」：近郊地区の周辺へとつらなり都市の影響をほとんど受けない地域。

以下、松原市若林の事例を見ながら、住民への聞き取り調査を軸に、連帯と運動持続性の関連性を探っていく。またそれらを通して再形成された地域社会の性質が、当該地域のその後どのような方向性を与えていくのか、検討する。

### 3 大阪府松原市若林の概要と運動経緯

若林地区は松原市の北東端に位置し、若林1丁目・大堀5丁目・小川6丁目という3つの地域からなる。戦後の1955年、中河内郡松原町・恵我村（大堀村・小川村・若林村など5つの村が統合され恵我村が誕生した）・布思村・三宅村が統合され松原市となったため、2005年の今年、市制施行50周年を迎える。若林地区の現在の世帯数は約200世帯である。かつては現在の八尾市若林町と同じ村であったが、大和川の水路変更に伴って2つに分断され、北側は後に八尾市に編入している。松原市若林は北に大和川（堤防は府道）、西に近畿・中央環状線、南に西名阪自動車道、と周囲を囲まれており、地理的にも孤立した感が否めない。

1934年に出版され、94年に復刻された『恵我村地誌資料』によると、「交通の不便によって活動の鈍いのを思はせる。」「商工業は大体に言へば甚だ振はない。」などの記述が見られ、かつてから、他地域に比べ目覚しい発展が見られた地域ではないことが伺える。また小作農が多く、戦後も戦前の地主小作制が影響していたようである。その他、様々な生活側面の記述を追って浮かび上がるのは、純農村的性格を持った地域である、ということだ。現在の若林では新しい住宅も見られ転入者もいるが、それでもほとんどは先祖代々の土地に住み、血縁関係にあたる住民同士が多く居住している。また今でも、兼業ではあるものの農作業を行う人が多数おり、若林2丁目はほぼ全域が田畑となっている。

ごみ処理施設建設をめぐる反対運動の発端は、それまで市の南東部に位置する立部地域において稼動していた処理施設が耐久年数に近づいてきたため、1972年に松原市がごみ処理施設建設計画の内部案を策定し、翌73年、若林町会長に「若林東南部にごみ焼却場を建設したい」と申し入れを行ったことによる。建設予定地が居住地から100mほどの場所であったこともあり、町会の緊急総会を開いた結果、①公害が発生し住民の健康被害が起こる②環境が悪化する③将来、若林町が発展する空間が奪われる、という理由により全会一致で建設反対の決議がなされた。そこから30年以上に渡り裁判を含む反対運動や様々な活動を繰り返し、現在、最終的な決着はまだついていないものの、2002年に平成14年度松原市一般会計予算で新清掃費28億3649万円の減額予算が計上され、事実上、建設計画はストップし住民側の勝利という状況にある。計画白紙化を受けて、運動の現況としては、どう

やって運動を収束させていくか、という段階にあるとされている。松原市の約14万人という人口に対し、わずか数百人という規模でなおかつ空間的にも取り残されたような地域である若林が、なぜ30年以上もの運動を継続することができ計画白紙の段階にまでこぎつけることができたのだろうか。

当初、全会一致で建設反対の決議がなされたが、行政側の利益誘導策などによって所有していた土地を売却した住民もいる。圧倒的に建設反対の立場をとる住民が多い中で、次第に賛成側にまわる住民も出始め、事実上は町内会を中心に反対運動を展開していたが、運動に係る予算などの関係もあり、75年に結成された「松原市若林地区ごみ焼却場設置反対期成同盟」を基盤に町内会とは別会計で運動費用が工面されるようになった。趣旨に賛同する人は月々500円を支払い、年末には任意額のカンパを行う。また主に経済面の強化を意図して有志13人によって「吉野会」が組織され、一人あたり月々3000円の積み立てが行われた。反対運動が開始された頃の若林の世帯数は120～130世帯ほどであり、その内100世帯超が月額500円を支払っている。出資世帯数はこの頃から現在に至るまでほとんど変わっていない。現在の世帯数が約200世帯であることを考えると割合としては減少しているが、増加世帯の多くは運動が開始された後に転入してきた人々であり、運動に深くは関わっていない。なお、出資していない世帯がすべて建設賛成の立場にあるわけではなく、意見としては建設反対を持つ人が多いというのが実情である。運動への月々500円という出資に比べて、町内会費は月々300円となっており、経済面から見ても若林における反対運動の位置付けが、町会上げての最重要事項であったことが伺える。運動経費には年間、町会予算の1.5倍～2倍の額が集まっていたという。それだけでは到底行政相手の運動を継続することはできないが、公的予算として以上が定期的集められたのであって、諸経費はその都度住民が文字通り身銭を切って賄っており、一連の運動にかかった費用は2億をくだらないと試算されている。

活動内容としては、遠く沼津や名古屋、京都などにも運動の参考とするため現地へ見学に行ったり話を聞きに出かけ、また大学の研究室を訪問して実験を行うなど、何もかもを自分たちが主導する形で進んできている。当初、ごみ焼却場の建設が計画されていたが、若林住民が所有権または小作権を所持する建設予定地の買収が進まず、市は96年にごみ焼却方式からごみ固形化（RDF）方式に転換することを表明し、予定地の縮小と安全性について強調していた。それを受けて住民側は、国内の固形化工場見学に加え、ごみ固形化方式に係る問題点や危険性をさらに調査し、投げ返している。

立部の処理施設が耐久年数を超え市内に処理施設を持たない現在、松原市から出る廃棄物は、委託料を支払う形で大阪市の処理施設で処理されているが、この契約が平成18年で

切れるため、以降の処理方法を決定しなければならない時期に来ている。

#### 若林地区 ごみ焼却場建設反対運動の経緯

1972年	松原市ごみ焼却工場の内部案の策定を終了
1973年	市が若林に、ごみ焼却場建設の協力依頼の申し入れ →若林町会緊急総会において建設反対の決議
1974年	「松原市都市計画ごみ焼却場決定案」を松原市計画審議会に諮問
1975年	「松原市若林地区ごみ焼却場設置反対期成同盟」結成
1976年～	活動最盛期 ・公害ゴミ焼却場設置反対決起集会 ・TV・新聞などの取材多数 ・若林住民大学（当初「学ほう会」）の開催
1996年	市が建設計画の転換（ごみ焼却方式→ごみ固形化（RDF）方式）を表明
1999年	いちじく農園開園（全国に支持者を広げる）
2002年	平成14年度松原市一般会計予算で新清掃費28億3649万円の減額予算が計上 →建設計画の事実上白紙化

## 4 連帯意識の獲得

### 4.1 旧体制からの脱却と旧村ゆえの強さ

若林の町構成としては、ほとんどが先祖代々、古くから若林に住む人々である。上述した桜井の分類を採用するとすれば、地域基盤などから考えて、若林は近郊型に近い漁村型とすることができる。聞き取り調査における、

「この地域やから団結できた。最近多いマンションみたいなどこやったらこんなに団結することできませんえ」<sup>(4)</sup>

「町のもんと田舎のもんとの考えが違うさかいな。やっぱり情に厚いちゅうんかね。それにならってみんなついてきてくれはるしな。それで続いたんやと思います。昔からのみな生え抜きで、親の代から気持ちように近所づきあいして。」<sup>(5)</sup>

といった発言を見ても、住民自身が、先祖代々ここに暮らしてきたわれわれ意識によっ

<sup>(4)</sup> 2004年11月の聞き取りによる。

<sup>(5)</sup> 同上。

て共同体の基盤となった地域共同体としての団結力を認識していることがわかる。血縁関係に加え地縁集団としての一面も持つ若林において、みんなずっとここに暮らしてきたしこれからもここに暮らしていくという現実が、連帯を強固なものにした第一要素であることに違いはない。代々の土地を所有しているということが、簡単に他へ移っていけるという選択肢を消失させ、土地に縛り付けられたことによって、ここでの生活を死守しなければならない切迫感を浮かび上がらせた。「自己防衛の必要から生まれた団結はいたって強固となる」(桜井 1985: 7) と言われるが、若林もまた必然的自己防衛の要請を後ろ立てに、反対運動のテーゼが共有されたのである。

また、戦後の苦しい時期に地域が協力し合って乗り切ってきたという経験的な相互関係も基盤にあった。ところが相手が行政であったために、そもそもそういったお上の存在にどう立ち向かっていくのか、方向性が即座には見出せなかったというのも事実である。それが、75年に町会長を務めた方の義理の息子（以下、Mさん）が運動に関わるようになって状況が変化してきた。町会長の義理の息子とは言えMさんは、もともと若林の間人ではなく、当時も現在も若林に住んでいるわけではない。そういった人を受け入れ、その人を中心に運動を盛り上げていったというのは、旧村地域においてはそれだけで大きな変化だったのではないだろうか。そしてこの75年を境に、若林町会の体制も反対運動を中心に据えたものへと変化していく。もともと、町内にいわゆる有力者なる人物が存在し、そういった人を中心に町会長を務める人がほぼ暗黙の了解として限定されており、何年も続けて同じ人が町会長をすることがしばしばであった。しかし運動の草創期とも言えるこの時期に特定の人町会長を務めることの甚大な負担などを考慮し、1年毎に町会長始め各役割を交代する体制が作り上げられた。町内は南町・乾町・西町・東町・中町の5つのグループに分けられ、年毎に町会執行部となるグループが交代する。そのため5年に1度、自分の属するグループに大きな役回りがあることになるのだが、5年に1度というスパンは、今年は私的なことを少し控えてでも町会ひいては反対運動に注力する、といった意識を各住民の中に芽生えさせるに十分なものであった。また、運動の底流においてMさんがリーダー的役割を果たしてはいるものの、町会の役回りに代表されるように、常時絶対的な権力を持つリーダーというものを存在させることをせず、実際の活動においても意識的にリーダーが変わる場面を創出することで、共同体内の成員それぞれが自分の活躍できる場面を獲得し続けることができた。

さらに、住民運動などではよく注目されることであるが、若林も例にもれず、女性の役割が大きかったと言える。それまで、集会や話し合いと言えは男の仕事、といった社会通年が強く残っていたにもかかわらず、ごみ処理施設建設反対の動きの中で女性も集会に参

加し、発言も積極的に行うようになっていった。市との話し合いの場や全国各地への見学や実験といった直接的な活動では男性が中心となっていたが、毎日の会合における参加やピラ配り、長時間に渡る交渉の場への炊き出しなど運動を底辺から支える動きに関してはあらゆる部分を女性がカバーしていたと言える。

「……それだけのエネルギーはやっぱりいるよ。苦勞しな、勝てへん。それに女たちのエネルギーがすごかった。大戦前の日本の社会状況やと、女なんか歯牙にもかけられへん、みたいなね。ここでも昭和48年の1月に総会したときは、それまで女の人達が男と一緒に集会に来るなんてことはなかった。2年後（1975年）になると、めっちゃめっちゃ女が出てくるけど。……詰め所の毎日の掃除。お茶当番。市役所との交渉なんて徹夜になることなんかなんほでもある。そこで電話一本でおにぎり。」<sup>(6)</sup>

とは男性の言葉であるが、男性が女性の働きを認める一方、女性自身もまた、

「男のもんもやるけどやっぱり女のもんもな。やらなここまで続きませんで。」<sup>(7)</sup>

と関わってきた実感を口にしてしている。これまで町会などへの出席も御法度とされてきた女性にとって、掃除やお茶当番という役割にせよ、町をあげての活動に関わっていくことが可能となったことは、若林地区における女性の地位が一段階向上したという1つの証であるだろう。

反対運動を通して、旧体制に加え旧社会意識もまた少しずつしかし確実に変化したと言える。この変化は近代化や都市化に伴うものではなく、空間的・経済的に後進地域となっていた若林においてはあくまでも反対運動を契機に、と考えて無理のないものだろう。そしてこの、昔のような体制や意識ではなく新しい形態によってやっていくんだとする方向性が打ち出されたことで、「運動に向け新生された若林という共同体」が住民それぞれに一成員としての自覚と結びつきを実感させた。

## 4.2 共同体の内部意識と外部意識

反対運動が起こるまで、若林地区という属性以外に住民を連結するような組織は特に存在していなかった。そんな中、降ってわいたようなごみ処理施設建設の問題に対応していただけるだけの共同体が何をもって構築されたかと言えば、起点となるのは、愛着も含め、簡単に他へは移っていけないことを意味する「土地の呪縛」という物理的かつ精神的連帯で

<sup>(6)</sup> 2004年10月の聞き取りによる。ただしカッコ内は筆者が補足した。

<sup>(7)</sup> 2004年11月の聞き取りによる。



ある。生活リスクを伴う環境問題に向けた住民運動において、特にそれが小集落などで発生した場合、共同体の連帯を強固に成立させる最たるものは固有の地域性だと言える。ところが若林では、以下に述べる「他者に頼ることはできない。自分達でやっていくしかない」という内への傾倒が初発の段階で明白にされたことが、より自らの運命共同体的な仲間意識を形成した。相手が行政である以上政治的な働きかけも不可欠と考え、運動の初期において、数ある政党の中でも、住民側の立場に立って活動すると唱えていた共産党議員のもとを訪ねるが、期待していたような見解は得られず、政治家と住民との間に歴然とした溝を感じたという。また建設計画に係る審議会メンバーにもあたるがなかなか協力的な立場で取り合ってもらえなかった。スタート時点におけるこの四面楚歌のような孤立感と閉塞感によって、この問題は自分達でやらないことにはどうしようもないという、ある意味では他者への懐疑心を召喚する結果となるような状況が生まれた。後にMさんが市議会議員となって、政治の場で建設反対を訴え住民の声を伝え続けることになるが、市議会においてもMさん以外の議員はすべて、政党にかかわらず建設推進派であった。行政の方針や説明される施設の安全性などにアンチテーゼを発するため、

「一番最初ね、技術とか専門家とかそんなはおらんかったんですわ。最初はね、ただ、煙突を見に行っ、ほんで黒い煙が出て、と。そっから始まったと思うんです。……焼却場があって何が悪い、と。その時分は環境なんてなかった時代ですからね。何が悪い、いやあ、確か煙突から黒い煙出たら体に悪いんちゃうか、とかね。そういうところから始まったんですわ。」<sup>(8)</sup>

という状況から始まった反対運動は、科学的な根拠を得るため、もちろん専門家の協力を仰ぎながらではあるものの、企画、実験試料の採取から実験分析に至るまでを自らが行い、いわゆる「手づくり科学」を実践していった。専門家の知識や実績から得るような上から与えてもらうものに留まらず、対行政の借り物ではない科学的根拠を形成していったのである。これは環境自治のしくみづくりにも重要であるとされる「『市民的専門性』をもった『準専門家』」（宮内 2001: 64）の育成とも捉えられ、住民らの環境への知識や関心の増幅、さらに勉強をして新たな知識を得ていくという行為そのものが、運動を継続していくうえでの自信ともなりえた。

また、住民大学を開講して各方面の専門家の話を聞く、ごみ問題の根源的な問題はごみの減量化であるという見解にたどり着いて生ごみの堆肥化を図る、資源ごみの分別回収を実践する、など当時としては先駆的な試みを行っている。

<sup>(8)</sup> 2004年10月の聞き取りによる。

住民運動で先駆的であると表現できるときには、理解されるまでに時間がかかる、目新しさゆえメディアに注目される、といった意味内容も近似的なものとしてよいだろう。環境調査、住民大学、ごみの堆肥化などはすべて運動が本格化した75年～79年頃にかけて開始されたもので、多くのメディアにも当時取り上げられている。75年～79年の5年間に若林の種々の取り組みや裁判の様子などが報道された回数は、新聞では毎日・朝日・読売・産経の4大紙で計97記事、その他地方紙や週刊紙では18社29記事、テレビ取材も多く、20回以上放送されている。それまで、反対運動の理解を得るためにピラ配りや地域説明会など草の根的な活動は展開していたものの、全国規模のメディアに取り上げられることで、やっぱり報道してもらえると拡がり方が違う、と感じた住民が多かった。逆にメディア熱による共同体崩壊の危機を感じるようになる住民もおり、「うかれてしまったらあかんしな。誰々が目立ってどうこう、みたいな感情も出てくるし」と時には取材を断ることも出てきた。若林という単位でメディアで紹介されるため、住民の帰属意識や運動の正当性を実感する好機として各取材が機能した面もあり、運動を加速させるエネルギー源となりえたことは事実である。その一方、それが頻繁に共同体に接触することで、若林として取材を受けるにも関わらず紙面や画面に登場する人しない人の差が顕著になり始め、住民間に違和感が生じてきていた。運動が広く紹介されるという客観的には望ましい事態と並行して生じた内部の潜在的不和に対応するため、取材を断ることで、運動の対外的発展を助長するメディアよりも、住民間の連帯意識維持を選択したのである。この背景には、他者に頼ることなく自分達だけで運動を継続させていかなければならない、という初期の教訓に基づく判断がある。「自分達」と表現される範疇にある人は若林住民であり、その内、土地を行政側に売って事実上反対運動に参加することができず地域コミュニケーションからもれてしまっている人は含まれない。そのような状況の中では、連帯感に亀裂を生むような状況が最も運動継続を困難にさせるものであるため、亀裂の兆しを敏感に察知し修復することには十分な苦慮がなされている。さらに、住民らはコアな成員のみならず同心円を描くような共同体の、周辺部に位置する成員とも関係性を絶ってはいけないと強く考えている。

「住民運動の華々しいところにおる人だけがやってるんと違う。同心円の離れたところにおる人、金魚の糞みたいについてくる人を絶対切ったらあかん。そいつがおるから次の人がおる。その人がおるからその次の人がおる。」<sup>(9)</sup>

---

<sup>(9)</sup> 同上。

また、運動を継続していく中で確かにある程度の専門知識を得ていくことになるが、旧村の性格を持つ地域の中老年世代全員が、科学的環境調査や裁判といった多岐に渡る運動分野のすべてにおいて一定レベルにたどり着くことは容易ではない。同心円の周辺部に位置する人との関係保持と同様、知識の有無云々にかかわらず、そこに人が存在するという事実が重要視されている。

「わしら議論されてることはわからへん。せやけど、勝ちたいんや。裁判に勝ってほしいんや。その思いを伝えるためだけにここに座ってる。」<sup>(10)</sup>

コアな会員は言うまでもなく、共同体の周辺部に位置する会員、会員の存在そのものなどとの関係を重要視する視点が共通認識として持たれることにより、積極的に参加しなければ自分と他会員との連帯が薄れて取り残されてしまうかもしれない、といったありがちな不安が軽減されている。住民それぞれの仕事の関係上、運動にどこまで時間を割けるかには差異があり、また意思表示がはばかられることはないまでも、地域構造の中で運動にコミットしていくスタンスにも差異がある。その中で、たとえ運動の中心部に位置しない会員であっても、建設反対の立場で間違いなく存在しているという事実が、共同体を支持している人がいるという安心材料ともなって共同体のモチベーション維持に貢献し、地域社会の意思決定の後ろ盾となっている。ただし若林におけるこの状況で言及しておかなければならないのは、これがあくまでも反対運動に参加する若林住民間の紐帯を重視した表れである、ということである。自分達で、という意識が強かったからこそこれだけ長くやってこれたと住民自身が評価している中には、

「運動の途中で関わった人や学生さんなんかもたくさんいたけどね。結局、ずっとっていうわけにはいかないし、そういう人たちを信じきらなかったとか頼りきらなかったとかね。それが良かったんやと思います。」<sup>(11)</sup>

といった意見も含まれている。つまり、共同体の連帯を内向きに強くする流れは成立していたが、初発時に出来上がった共同体としての孤立感が、若林住民以外の運動関係者との間に、薄いもののなかなかに破れることのないヴェールを作ってしまったのである。

このような、運動そのものに直接的関わりが生まれるような他者に対する抵抗感とは別に、間接的な関わりによる運動支援者を明示することで、施設の建設予定地に若林外の

<sup>(10)</sup> 同上。

<sup>(11)</sup> 2004年12月の聞き取りによる。

人々からも反対意思を兼ね備えた関心が向けられていることを顕示することには成功している。当初、市が計画していたごみ焼却場は23,000㎡を予定していたが、土地の買い上げが思うように進まず、敷地面積を縮小する意図も含めごみ固形化工場（17,200㎡）の建設へと計画変更されている。敷地面積の縮小によって、買い上げられない住民所有の土地が広く連なっている部分は予定地からはずされたのだが、それでもなお予定地の約32%が断続的に住民所有地となっていた。予定地に含まれる住民所有地では運動士気を高めるために団結米が早い段階から毎年栽培され、また99年にはいちじく農園が設けられている。広さ2,231㎡のいちじく農園には100本のいちじくの木が植えられ、1本につき10人がオーナーとなって名を連ねている。若林住民はもちろん、全国からオーナーとなる申し出が集まり海外からもオーナーになる人がいた。この土地の所有権を持つのは若林の一住民であるが、「所有権を、その土地に深い関心をもつ者たちを軸に社会化」（宮内 2001: 59）することで、松原市内における市と若林の対立構造という限定地域的な問題感覚以上の重みを獲得したと言える。これを宮内に従い、所有権の相対化とする。その定義を「所有権は所有権として尊重しつつ、それが絶対的なものでないことを広く社会的に認知し、さらに『所有』以外のさまざまなかかわりやルールづくりを複合的に行う、といういとなみ」（宮内 2001: 59）であるとしてこのいちじく農園を捉えると、農園の所有権相対化に限らず、市有地となった場所もまた、この農園の存在により、市の所有権が絶対的なものでなく、利用方法を再考するに値するものとして捉え直される可能性を持っている。若林の場合、市有地のあり方を考えるに至るのは一連の反対運動に区切りが付き事実上の勝利を得た後となるが、少なくともこの農園によって間接的な運動賛同者の存在を明確なものとし、建設予定地に関係を持つ人々が若林住民だけではないことを示した。

共同体の成員は若林住民である、と狭義に考えた場合、内部の連帯は円滑に保持されるよう注意されていたと言える。同時に、外部でかつ運動に直接的関係を持つ人——若林住民以外で、具体的な運動に関わる人——からは一定の距離を置く感覚が形成され、さらに、外部でかつ運動に間接的関係を持つ人——いちじく農園オーナーなど——からはその存在と共感とを積極的に取り入れている。若林住民以外を排除するようなことは決してしていないため、運動に関わる全ての人を好意的に迎え入れる柔軟性を持ち合わせていたことは確かであるが、内部意識からなる共同体の連帯と、若林住民外の人も含めて広義に共同体を考えた場合の連帯とは、微妙に質を異にするものがあつた。

## 5 連帯と運動持続性

### 5.1 先天的連帯と後天的連帯<sup>(12)</sup>

古くから居住しているという歴史的背景に、松原市の隅だという地理的要因によってねらわれたと感じている住民意識も加わって、若林地区の地域性を根拠とした連帯が第一にあることは既に述べた。健康被害の危険性を孕んだ問題であっただけに命をかけて反対運動をするわれわれ意識は強く認識され、運動前から存在していた先祖代々の先天的とも言える連帯はより強固なものとなった。そしてそれを基盤とし、さらなる内部連帯が形成されている。

上述した初発段階の孤立感やメディア報道に伴う内部不和の回避など、運動を継続する上で生じる問題に、対処療法的な措置を取っていくことでその都度、より求心的な連帯が築かれていった。これらを後天的連帯と呼ぶことにする。後天的連帯の獲得に寄与しているものは他に、種々の環境調査による手づくり科学実践、住民大学、多方面への見学訪問、生ごみの堆肥化、団結米の栽培、近隣地域への建設反対説明会、裁判の傍聴などなど、小規模地域で実現するにはかなり多岐に渡っていると評価できる多角的取り組みと言える。単一的な視点による取り組みからは、リーダー的役割を果たす人・追随する人といった位置関係が固定されがちで、類似の連帯しか生まれてきにくいのが、広く多分野から多角的視点による活動を取り入れて実践することで、その都度新しい形の連帯を生み、結果として網の目のように絡み合う強固な連帯が共同体内部に蓄積されていく。この後天的連帯が運動の各ポイントで付与されることにより、その都度会員には、無意識的にも共同体の連帯意識が確認される。会員の運動に対するモチベーションは運動持続性に不可欠なものであるが、そのモチベーションが低下してきた時に消失を防ぎ、加えて、高める役割を担うものが後天的連帯と言える。後天的連帯が網目のようにかつ重層的な様相を呈するようになると、たとえ1つの取り組みがなされなくなってそれに伴う連帯感が薄まったとしても、共同体を包括し支える連帯すべてが消滅するというのではなく、運動の持続性は保証されたままである。

かつて資源動員論で重要視された既存の組織やネットワークの存在というものがここで

---

<sup>(12)</sup> 連帯は本来、生まれながらに備わっているものではなく形成されるものであるが、ここでは、運動主体となっている人々を中心に捉え、彼らが運動主体となった時を起点とし、その時点で既に備わっている連帯（若林においては、運動共同体が発生した時点でそれが既に持ち得ていた、地域共同体としての連帯）のことを、先天的連帯と呼ぶこととする。また、運動共同体の発生以降、新たに形成された連帯を後天的連帯とする。

言う先天的連帯に値するとすれば、もちろんそれだけで運動持続性を説明することはできず、持続性を図る上ではその上部に位置する後天的連帯がより重要な意味を持つということになるだろう。

次に、共同体の現在の成員間だけでなく、運動の長期的持続性を左右する次世代成員との連帯について考えてみる。運動を、目前の問題を解決するための一過性のものとしてでなく、普遍的な動きとしてその継続を目指すには、世代を超えての連帯を構築しなければならない。一世代の中だけで通用するような連帯が存在するとすれば、少なくとも運動主体の引継ぎがなされる時期に差し掛かる頃には、それが次世代と共有されるものへと変容しているか、もしくはそれに代わる新たな世代間連帯を共同体として体得している必要がある。

若林では、運動に携わっている人はほとんどが運動初期において40歳以上であり、現在に至るまでほぼ成員に変化なく運動が行われてきた。よって今では、運動を経験した人は70代80代という高齢者となり、体力的な観点からしても、これまでの運動を今後何らかの形で継続していく、ということに限りがある。現高齢者の子供世代は、幼少期や青年期にはすでに反対運動が開始されていて、住んでいる地域そのものが運動の雰囲気は無言の内に伝える生活環境にあったと言えるが、親達の運動に十分な理解は示しても、深く関わったり、具体的にどのような状況でどのような活動をしているかを認識しているわけではない。1975年9月までに市へ提出した意見書には、小中高生の反対意見書も含まれており、施設建設に係る被害や問題を知った上での記述も豊富に見受けられるものの、運動への具体的積極参加を示しているものではない。自分達の住む地域で起きている問題が何であり、それに向けた反対運動の存在とおそらくはその意義まで理解していたと言ふことのできる記述要素もあるが、世代を越えた運動持続性に貢献できるような、親世代・子世代の後天的連帯を形成する動きは現れてこなかった。若林の運動で十分に行えなかったことというのが次世代への引継ぎと養成であり、それが一番の不足であった、とは住民自身が自覚しているところであるが、とにかく命をかけて必死でやっていくしかなかっただけにそこまでの余裕がなかったのだ、というのが住民たちの本音である。運動の途中で若林地区から同じ年に2人が司法試験に合格し、以降弁護士として現在に至るまで運動に関わっている人はいるが、それ以外に若い世代で携わっている人はない。ただ、共同体が新たな連帯をうまく構築していく余裕を持ち合わせていなかったという以上に、若い世代の人々が成人、就職によって若林から出て行き、物理的にも自らの生活を運動にかけていくことができないうという現代的課題が同時に生起していたことへの留意は必要であるだろう。

持続性が求められる運動において、次世代の養成や引継ぎに目を向けるだけの余裕が持

てなかったという事態の代償は何であるだろうか。若林では30年もの年月を費やしはしたが、運動初期から関わった人を第一世代とすると、第一世代による運動が力を発揮し続ける期間内にゴールラインを手の届く位置にまでたぐり寄せることができた。それゆえ建設計画の白紙撤回という、第一にして最大の目的達成を次世代へ委ねることが絶対的な必要事項とならなかった。もしこの運動が解決までにさらなる時間を要するものとなってしまっていた場合には、第一世代以降、運動を担う人々の不在により、住民意思が覆される形での結果が訪れる可能性も十二分に考えられる。これは若林の事例からのみ出発するには想像の域を出ないだけに、他の事例とのアナロジーが本来ならば必須であるが、「もし」という仮定を除いたとしても、目的達成＝運動の収束といった図式が成立しつつある現状においては、これを持続性の断絶と捉えることができる。第一世代の運動持続エネルギーが年齢的にも限られてくる中で、その限界到来までに、運動にある程度の結論が見出せたため、運動収束に正当性が与えられる結果となった。そのため、正当な理由によって支持された持続性の断絶というものが、次世代との間に一共同体としての後天的連帯を生み出せなかったことの意義を、マイナーな位置付けにまで押し下げている。逆に、建設計画の白紙化を1つの区切りとしながらも、運動を通じて得たアイデアや人とのつながりを一種の地域活動として発展・継続させて行こうとすれば、そこにはやはり後天的連帯から生まれる運動持続性の新たな担い手が必要となるのである。

第一世代の運動持続エネルギーの限界が見え始めた時期と、最大目的の達成を視野に入れえた時期とがほぼ重なったことで、次世代への引継ぎ必要性が完全に抹消されると同時に、運動を何らかの形で継続させようという住民意思の出現が、違和感なくきれいに阻まれたのである。

以上のように、後天的連帯がポイントポイントで生成されない場合には、ある区切りをもって持続性の断絶が正当化される。つまり、運動の収束が絶対的自信を持って加速度的に進められる状況を招くのである。

## 5.2 住民運動のその後が社会にもたらすもの

一連の反対住民運動を通して、建設計画の白紙化という結果以外に若林には何がもたらされただろうか。それまで特に大きな問題もなく、好ましい近所付き合いが成立していた当該地域に、市という強大な圧力が加わることで、それに対抗できるだけの地域力を携えることが半ば強制的に必要とされた。関連して持ち上がるだろう諸問題に、先手を打つ形で対応していくだけの力は持ちえていなかったが、死活問題であるという切迫性が、何か

1つ問題が起こればそれに正面から向かっていく姿勢を住民達に備えさせた。必ず相手より1回多く起き上がる、という精神のもと、全国へ見学や勉強に飛び回り、突きつけられた1つ1つの問題への対応力と、感覚とが研ぎ澄まされていったのである。

運動が収束段階を迎え、運動最盛期のような勢いは当然のことながらない。ところが、地理的に取り残され、日本の経済成長にもうまく追従できなかった地域が、それゆえの難題を降りかけられることで地域アイデンティティの輪郭を濃くし、結果的に地域力の再生に向かって闊歩していたのである。町興しなどに見られる自発的なものではなかったにせよ、必要に迫られてそれまで以上の連帯を創造し、自立的な思考力と想像力とを豊かにしていったと言える。

問題であったごみ処理施設計画に一応の解決が見られたことで、反対運動を基盤に成立していた地域社会に、これからの若林をどうするか、という新たな課題が浮上している。運動を通じて得られたアイデアやつながりを地域活動として維持・展開させていくという運動持続性の意図までは現れていないが、この地域の将来を考えようとする方向に住民が向き始めたのは、運動の中で培われた問題対応力・思考力・想像力に端緒があると思われる。若林に限らず、迷惑施設問題に対面した地域が解決を模索する中で、その問題を『迷惑施設』という認識だけでなく、『地域問題』の一環として捉えるようになった<sup>(13)</sup>。西城戸の場合、運動の途中では、ごみの減量や資源ごみの分別など生活を省みる態度が広く実践されたが、自分の生活する地域そのものを問い直すところにまで達しえたとは言いがたい。しかし現在では、運動中に蓄えた視点から、市有地と住民所有地が混在したままとなっている土地の利用方法や市のあり方についても考えるようになり、これからの地域像を自分達で模索していく姿勢に至っているのである。

「(建設予定地を) ほったらかしにせんと考えなあかん。動かなあかんあ。」<sup>(14)</sup>

「やっばし住民ががんばらなあかん。腰あげな。」<sup>(15)</sup>

「市役所の周りにばかりいろんな施設があつてこころ(市の周辺部)は不便。藤井寺なんかは昔と違って松原よりずっと開けてる。なんとかしていかな。」<sup>(16)</sup>

<sup>(13)</sup> 西城戸は、幌延問題を事例として運動文化に関する比較研究を行っている。抗議活動の中から生まれた2つの組織を比較し、そのうち、組織が地域問題を考えながら地域振興や経済活動を行っていく姿勢をとった場合には、それまでの問題(ここでは迷惑施設建設をめぐる幌延問題)を地域問題の延長として捉えることができ、問題解決への有効な運動スタイルが生まれ地域活性にもつながる、とされる。

<sup>(14)</sup> 2004年11月の聞き取りによる。ただしカッコ内は筆者が補足した。

<sup>(15)</sup> 同上。

<sup>(16)</sup> 同上。ただしカッコ内は筆者が補足した。



これらの発言は運動の初期から関わっているものの一番先頭に立ってやってきた人によるものではない。つまり、若林の一住民、共同体の一成員がそれぞれ地域に対する再思考と将来への想像を働かせ始めたのである。

若林の問題では建設予定地が目に見える形で住居のすぐそばに残されているため、反対運動の事後もそれまでの経過を完全には風化させることなく、地域問題として次のステップへ進むことが比較的可能であったとも考えられる。

これら30年以上の経験値を踏まえ他地域への転換が実現できるかについては、若林からの発信的な動きを盛り上げることが現時点では困難であるように思われる。住民大学などを継続できれば、という意見も聞かれたが、2002年5月を最後に途絶えており、運動の状況を伝えるHPの更新も減額予算計上が決まった2002年からなされていない。運動の沈静化に伴って対外的な接点が少なくなっている。住民の視点が建設的な意味で地域問題へと向けられていくと同時に、住民大学や他地域とのつながりといった、運動に関連した強みが後退しつつあると言えるだろう。反対運動を通じて形成してきた諸活動を発展的に維持していくこと以上に、若林が利便性の低い地域で公共政策や公共施設を享受する平均的な水準に到底達していないなど、生活の物理的向上を考えていく余地が十二分に存在するため、現状の更なる改善が先決だという当然の順序に従っている。

連帯の質を変容させ強固にしていく手段を、第三者が吸い上げ転換させていくことで、転換先の活動持続性を高めることは可能であるだろうが、転換元の関心を転換先まで及ぼすためには、元となる地域がある一定水準以上の地域レベルになっていることが必要だということである。

これからの若林に対する印象的なもう1つの思いは、静かな元の生活に戻したい、というものであった。この発言は、住民から多大な信頼を寄せられており、運動でも中心的な位置にいた人によるものである。静かな元の生活、という表現が完全な原点回帰を示すものではないが、元の生活に不満や問題があったわけではないために、突如現れた問題が解消されることで、それまでの日常の回復を志向する。これが家庭排水による水質汚濁といったような、生活そのものに改善点を抱えている問題であった場合には、それに対する運動が一段落しても改善部分は継続されていくため、元のライフスタイルへと傾倒していくわけではない。しかし、ごみ処理施設建設計画という、生活に新たに入り込んでくる問題が提起され、30年以上もの間、非日常が日常となって時間もお金も労力も地区の生活全てが運動に費やされてきた若林では、切り崩された日常を回復することで初めて、対行政の戦いに最終的結論と納得を得られるのかもしれない。

運動の持続性という観点からすれば、以上は運動継続が拒否されているとも捉えられる

が、運動を通じて獲得された住民の広義の地域問題を考える意識が台頭し、同様に運動を通じて形成されてきた種々の取り組みが過去のものになっていく渦中にありながら、苦境を共に乗り越えてきた若林地区という、反対運動を記憶に留めたうえでの連帯は消滅することなく根付いている。

## 6 結語

住民運動、それが運動経験の乏しい少人数によって開始される場合は特に、共同体の連帯強度いかんが運動持続性を実現する大きな要素となっている。ここではその連帯を先天的連帯と後天的連帯とに分けて捉え、連帯の質を考えることでそれが持続性に及ぼす影響の検討を試みた。全体社会に訴えかけるような運動を展開するとしても、外社会からの隔たりと孤立感を早い段階で経験した共同体では、それが今回の事例のように、自分達でやらないことにはどうしようもないというプラスの切迫感に変容すれば、より太く息の長い連帯が得られることがある。また、共同体の基盤となる地域性が色濃く残っていたり、運動開始以前から何らかの組織が存在することで先天的連帯が明確に確保されていればいるほど、そこに後天的連帯がスムーズに積み上げられやすい。運動プロセスにおいて、成員のモチベーションが途切れないだけの期間内に、これら後天的連帯を継続的に形成・再形成していくことによって、成員が共同体への帰属意識と連帯感を不定期的にでも確認することが可能となる。この確認行為こそ、それまでの運動とこれからの運動との結節点となって運動持続性を実現させていくと言える。さらにこのとき、すべての成員が自らの存在意義を自覚でき、なおかつ共同体内に限定的な主従関係を築き上げないためにも、多岐に渡る運動展開に代表されるような、多角的視点による連帯形成を目指すということが必要であった。そして一度出来上がった連帯を放置することなく、再形成し再確認する機会を創出するということが、運動の持続性を保証すると言えるのである。

ただ、住民運動に限らず、普遍的環境問題と向き合う広範囲かつ長期的な運動で要求されるさらなる持続性のために、異なる運動世代を結ぶ後天的連帯をいかに獲得するか、また先天的連帯の弱い、運動途中で共同体の一員となってくるような成員を後天的連帯のみでどう維持しつづけるか、といったことの分析が今後の課題として残されている。

本論のフィールドとした若林では、他地域に比べて強固と思われる先天的連帯を基盤とし、数々の後天的連帯獲得の機会が創出されることで現在までの運動持続性が説明できた。そして、運動自体の持続性が消滅しつつある反面、運動経験に基づく地域連帯は強化され、運動後の地域にもたらされた地域志向性が、地域社会のあり方にまで住民らの考えを及ば

せ地域再生の方向へと導いている。公共政策や公共施設の享受が十分になされて少なくとも平均的な地域水準に至った後には、「住民大学なんかを続けていけたら」という住民の発言を期待の根拠として、しばらくは途切れるだろう運動持続性が、目的は異なるものの地域再生に向け、再び開始される可能性があるのかもしれない。

## [参考文献]

- 飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊（編）、2001、『講座環境社会学第1巻 環境社会学の視点』有斐閣
- 井手敏彦、1990、『公害（ゴミ）：未完成交響曲——棄て場のない汚染——』協同図書サービス
- 井戸聡、1999、「地域社会の共同性の創出——徳島県の環境問題の経験から——」『ソシオロジ』43(3):53-70
- 色川大吉、1988、「共同体の変質・再生・創出——水俣の事例研究から——」桜井徳太郎（編）『日本社会の変革と再生』弘文堂 pp.297-318
- 鶴飼照喜、2000、「廃棄物問題と環境社会学の課題」『環境社会学研究』6:126-132
- 嘉田由紀子、2002、『環境学入門9 環境社会学』岩波書店
- 嘉田由紀子（編）、2003、『水をめぐる人と自然——日本と世界の現場から——』有斐閣
- 金光淳、2003、『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論にむけて——』勁草書房
- 鬼頭秀一、1998、「環境運動／環境理念研究における『よそ者』論の射程——諫早湾と奄美大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心に——」『環境社会学研究』4:44-59
- 慶応義塾大学経済学部編、1999、『市民的共生の経済学1 変わりゆく共生空間』弘文堂
- 桜井徳太郎、1985、『結衆の原点——共同体の崩壊と再生——』弘文堂
- 佐藤寛、2001、『援助と社会関係資本——ソーシャルキャピタル論の可能性——』アジア経済研究所
- 成元哲、1998、「『リスク社会』の到来を告げる住民投票運動——新潟県巻町と岐阜県御嵩町の事例を手がかりに——」『環境社会学研究』4:60-75
- 土屋雄一郎、1999、「廃棄物コンフリクトのマネジメント手法としての社会環境アセスメント——長野県阿智村の事例から——」『環境社会学研究』5:196-209
- 土屋雄一郎、2004、「公論形成の場における手続きと結果の相互承認——長野県中信地区廃棄物処理施設検討委員会を事例に——」『環境社会学研究』10:131-144
- 東洋大学国際共生社会研究センター（編）、2004、『環境共生社会学』朝倉書店
- 鳥越皓之、1988、「環境権と本源的所有——共同体論から環境問題への接近——」桜井徳太郎（編）『日本社会の変革と再生』弘文堂 pp.279-296
- 中野卓・古川彰・桜井厚・江口信清、1990、『フィールド・リサーチの方法』電気通信協会
- 西城戸誠、2004、「抗議活動の生起と『運動文化』に関する比較研究——『幌延問題』を事例として——」『環境社会学研究』10:145-160
- 長谷川公一（編）、2001、『講座環境社会学第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣
- 島山光弘、1998、『住民運動としての環境監視』明窓出版
- Habermas, J., 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main (細谷貞雄・山田正行訳『第2版 公共性の構造転換』未来社、1994年)
- Putnam, D. R., 1993, *Making Democracy Work*, Princeton University Press (河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造——』NTT出版、2001年)
- 樋口直人、1999、「社会運動のマイクロ分析」『ソシオロジ』44(1):71-86
- 船橋晴俊・飯島伸子（編）、1998、『講座社会学12 環境』東京大学出版会
- 松原市史編さん室編、1994、『松原市史研究紀要 第四号 恵我村地誌資料 第一輯』松原市役所
- 宮内泰介、1998、「重層的な環境利用と共同利用権——ソロモン諸島マライタ島の事例から——」『環境社会学研究』4:125-141
- 宮内泰介、2001、「環境自治のしくみづくり——正統性を組みなおす——」『環境社会学研究』7:56-71
- 宮本孝二・森下伸也・君塚大学、1994、『組織とネットワークの社会学』新曜社

- 山室敦嗣、1998、「原子力発電所建設問題における住民の意思表示——新潟県巻町を事例に——」『環境社会学研究』4: 188-203
- 若林町会、1979、『東風が吹く——ごみ焼却場建設反対運動と住民の手づくり科学——』若林町会

(おかだ あや・独立行政法人国際協力機構)

## **Solidarity and Sustainability in Local Residents' Movement: Case of Wakabayashi in Matsubara City**

Aya OKADA

What makes local residents in Wakabayashi possible to engage in a local residents' movement for more than 30 years even though they have little experience in residents' movements and have a very small local community?

The objective of this paper is to clarify a mechanism of the durability of local residents' movements. Focusing on solidarity and sustainability as key factors that affect the success of the movement, it is considered based on interview surveys that how these factors are gained by a movement community.

As for solidarity, it is divided into two types. One is solidarity which a movement community has owned since even before starting their movement (= "innate solidarity") and the other is solidarity which is acquired through experiences in the movement (= "acquired solidarity"). Solidarity of a community is enhanced particularly by frequent repeats of the formation and the reformation of the acquired solidarity. When these actions, the formation and the reformation, are not hampered, it is easier to keep sustainability.

In addition, it is necessary for the sustainability of a residents' movement that acquired solidarity is constructed within the period while the community members can maintain their incentives for engaging the movement or that opportunities to recognize existed solidarity are given for members. In the former case, conducting multidimensional activities makes new various solidarities that have multilayered relationships. The latter is functional for putting the movement in the right track and sharing thoughts within the community particularly in such a case as the durability of a community is endangered.

From these results, it is verified that the quality of solidarity (mainly the time of acquirement, the way of acquirement and the conformation of acquirement) affects the sustainability of a resident' movement. On the other hand, regardless of solidarity, when there is a justifiable reason for concluding a movement, a situation smoothly goes on to the discontinuance of sustainability. Moreover, even if a movement is no

longer durable, when residents perceive the issue that the movement targets in the context of their local problems, there is a possibility to take residents to a new phase since residents' consciousness may come to community revitalization and community development based on the experiences accumulated from their movement.